

治山・林道事業における測量、設計・解析等調査又は現場技術業務委託に係る 指名競争入札参加希望調査申請書記載等要領

- 1 治山・林道事業における測量、設計・解析等調査又は現場技術業務委託に係る指名競争入札参加希望調査申請書（以下、「申請書」という。）を提出する者は、熊本県土木部監理課が所管する「熊本県入札参加者資格（測量・建設コンサルタント等）」を有する者又は当該資格を有する見込みのある者とする。
- 2 調査の区分は、事業（「治山」、「林道」）別、業務（「地質・土質調査業務」、「測量業務等」、「設計業務等」、「現場技術業務」）別の8区分とする。
- 3 2の「業務」委託に係る指名競争入札参加を希望する者は、熊本県農林水産部農村振興局技術管理課に以下の書類等を提出するものとする。
 - 1) 別記第1～5号様式（各1部）
 - 2) 本要領8に規定する添付資料（1部）
 - 3) 返信用封筒（1部）
 - 4) 申請書は、「治山」又は「林道」事業の別に作成すること。
- 5 別記第1号様式（申請書）について
 - 1) 「営業所」とは、熊本県と契約締結の権限を有する事務所をいう。
 - 2) 「指名競争入札参加希望業務」については、希望するすべての業務欄（〔地質・土質調査業務〕、〔測量業務等〕、〔設計業務等〕、〔現場技術業務〕）に「 」をつけること。
 - 3) 「技術者数」は、治山・林道事業における測量、設計・解析等調査又は現場技術業務委託に係る指名競争入札参加希望者調査事務取扱要領（以下、「事務取扱要領」という。）の別表「技術者該当区分」に基づく該当者数を記入すること。ただし、現場技術業務に係る技術者は、機動性を要する業務であるため、県内に勤務している者とする。
- 6 別記第2～4号様式（技術者経歴書）について
 - 1) 本様式は、事業及び業務の種類別にそれぞれ作成すること。
 - 2) 「氏名」欄は、左欄の技術者名称の区分ごとに記入すること。
 - 3) 「学校の種類」欄には、大学、専門学校等の別を記入すること。
 - 4) 「法令による免許等」欄には、業務に関し法令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記入すること。
 - 5) 「実務経歴」欄には、事務取扱要領の別表「技術者該当区分」の「実務経験年月数」との整合が確認できるよう、所属会社や機関名、従事期間及び役職名等を記入すること。
 - 6) 「実務経験年月数」欄は治山、林道及び砂防関係の実務経験年月数を記入する。
- 7 別記第5号様式（測量・設計等実績調書）について
 - 1) 本様式は、事業及び業務の種類別にそれぞれ作成すること。
 - 2) 実績については、別記第2～4号様式に該当する技術者の実績と関連する業務を主体に、直近の業務から「測量業務等」については3年、〔地質・土質調査業務〕、「設計業務等」並びに「現場技術業務」については5年を目安に記入すること。
 - 3) 治山事業は、国・県及び市町村が行う治山事業に限るものとするが、市町村については、確認の都合上、熊本県内の実績とする。
 - 4) 林道事業については、治山事業及び林道事業を経歴として扱うが、林道事業を優先的に記入すること。

8 添付資料について

以下の資格の登録等を証する書面の写しを添付すること。

なお、一人の技術者に係る写しの提出部数は1部とする

- 1) 測量士
- 2) 技術士：森林土木
- 3) 博士：森林土木
- 4) R C C M：森林土木
- 5) 林業技士：森林土木
- 6) 1級土木施工管理技士
- 7) 2級土木施工管理技士

附則

- 1 この要領は、平成16年12月 1日から適用する。
- 2 この要領は、平成22年 1月19日から適用する。
- 3 この要領は、平成23年 1月17日から適用する。
- 4 この要領は、平成24年 2月15日から適用する。
- 5 この要領は、令和元年（2019年）11月18日から適用する。
- 6 この要領は、令和5年（2023年）12月12日から適用する。

別記第1号様式

令和 年度 () 年度) ・令和 年度 () 年度)
 () 事業関係業務委託に係る
 指名競争入札参加希望調査申請書

令和 年 月 日

熊本県農林水産部長 様

1 指名競争入札参加を希望する者

(フリガナ)						
商号又は名称						
代表者氏名				電話番号		
(郵便番号)						
所在地						
総職員数	人		技術者数	人		
Eメール アドレス						
営業所名				代表者氏名		
(郵便番号)						
所在地				電話番号		

2 指名競争入札参加希望業務 (を記入)

区分	測量業務等	地質・土質調査業務	設計業務等	現場技術業務

3 森林土木関係業務の技術者数

区分	測量業務等		地質・土質調査業務				設計業務等				現場技術業務								
			地質調査技師 同等以上				主任技師 同等以上				管理技術者			現場技術員					
			技術士「森林土木」	博士「森林土木」	R C C M「森林土木」	同等の技術者	技術士「森林土木」	博士「森林土木」	R C C M「森林土木」	林業技士「森林土木」	同等の技術者	技師 A	1級施工管理技士	同等の技術者	技師 C	2級施工管理技士	同等の技術者	技師員	2級施工管理技士
人数																			

上表の「同等の技術者」とは、森林土木関係の業務で学歴に応じた必要な経験年数を有する者をいう。また、測量業務等については、測量士の登録後、「測量主任技師」「測量技師」それぞれに必要な森林土木関係の測量業務に従事した経験年数を有する者をいう。(必要な経験年数は「事務取扱要領」のとおり)

4 森林土木関係及び砂防関係業務の技術者数

区分	人数	区分	人数
測量業務等		設計業務等	
測量主任技師		同等の技術者	
測量技師			

上表の「同等の技術者」とは、森林土木関係及び砂防関係の業務で学歴に応じた必要な経験年数を有する者をいう。また、測量業務等については、測量士の登録後、「測量主任技師」「測量技師」それぞれに必要な森林土木関係及び砂防関係の測量業務に従事した経験年数を有する者をいう。(必要な経験年数は「事務取扱要領」のとおりであるが、上表の場合は、森林土木関係に加えて砂防関係の経験年数も認める)

技 術 者 経 歴 書

業務の種類	測量業務	業務の区分	
-------	------	-------	--

番号	技術者の名称	氏 名	法令による免許			実 務 経 歴			実務経験年月数		
			名 称	取得年月日	期間	従事期間		経 歴	治山	林道	合計
記入例	測量主任技師	森林 太郎	測量士	S63.8.21	33	H20.4 H10.4 H7.4	~ H27.3 H20.3 H10.3	コンサルタントで治山事業に従事 測量設計で林道事業に従事 事務所で治山事業に従事	10	10	20
1							~				
2							~				
3							~				
4							~				
5							~				
6							~				
7							~				
8							~				
9							~				
10							~				

1 「法令による免許」は、「測量士」の資格が必要です。

2 実務経歴の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量業務に従事した職種及び地位を記載してください。

技 術 者 経 歴 書

本様式は森林土木関係及び砂防関係業務の実務経験を記入する場合に使用します。

業務の種類	測量業務	業務の区分	
-------	------	-------	--

番号	技術者の名称	氏 名	法令による免許			実 務 経 歴			実務経験年月数				
			名 称	取得年月日	期間	従事期間	経 歴	治山	林道	砂防	合計		
記入例	測量主任技師	森林 太郎	測量士	S63.8.21	33	H7.4 H6.4 H5.4	~ H7.3 H6.3	R5.3 H7.3 H6.3	コンサルタントで砂防関係事業に従事 測量設計で林道事業に従事 事務所で治山事業に従事	1	1	28	30
1							~						
2							~						
3							~						
4							~						
5							~						
6							~						
7							~						
8							~						
9							~						
10							~						

- 1 「法令による免許」は、「測量士」の資格が必要です。
- 2 実務経歴の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量業務に従事した職種及び地位を記載してください。
- 3 砂防関係の業務は砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業を対象とします。

技 術 者 経 歴 書

業務の種類	地質・土質調査業務	業務の区分	
-------	-----------	-------	--

番号	技術者の名称	最終学歴		氏 名	法令による免許等			実 務 経 歴			実務経験年月数			
		学校の種類	専攻学科		名 称	取得年月日	期間	従事期間	経 歴	経 歴	治山	林道	合計	
記入例	地質調査技師	大学	土木	森林 太郎	技術士 (森林土木)	H12.4.1	22	H20.4 H10.4 H7.4	~	H27.3 H20.3 H10.3	コンサルタントで治山事業に従事 測量設計で林道事業に従事 事務所で治山事業に従事	10	10	20
1									~					
2									~					
3									~					
4									~					
5									~					
6									~					
7									~					
8									~					
9									~					
10									~					

業務の種類「地質・土質調査業務」、「設計業務等」とは、従来の「設計・コンサルタント業務」のことです。

- 1 最終学歴は、学校教育法等に定める大学、専門学校、高等学校等をいい、測量専門学校等は専門学校には含まれません。
- 2 高等学校卒業の場合には専攻学科の記入は不要です。
- 3 「法令による免許等」の欄には、技術士、RCCM、林業技士等のうち最上位のものを記載してください。
- 4 実務経歴の欄には、最近のものから記載し、純粋に設計等業務に従事した職種及び地位を記載してください。
- 5 「業務の種類」の欄は、地質・土質調査業務又は、設計業務等を選択して、それぞれに作成してください。

技 術 者 経 歴 書

業務の種類	設計業務等	業務の区分	
-------	-------	-------	--

番号	技術者の名称	最終学歴		氏 名	法令による免許等			実 務 経 歴			実務経験年月数		
		学校の種類	専攻学科		名 称	取得年月日	期間	従事期間	経 歴	経 歴	治山	林道	合計
記入例	主任技師	高等学校	土木	森林 太郎	技術士 (森林土木)	H20.4.1	14	H20.4 H10.4 H7.4	H27.3 H20.3 H10.3	コンサルタントで治山事業に従事 測量設計で林道事業に従事 事務所で治山事業に従事	18	10	28
1									~				
2									~				
3									~				
4									~				
5									~				
6									~				
7									~				
8									~				
9									~				
10									~				

- 業務の種類「地質・土質調査業務」、「設計業務等」とは、従来の「設計・コンサルタント業務」のことです。
- 1 最終学歴は、学校教育法等に定める大学、専門学校、高等学校等をいい、測量専門学校等は専門学校には含まれません。
 - 2 高等学校卒業の場合には専攻学科の記入は不要です。
 - 3 「法令による免許等」の欄には、技術士、RCCM、林業技士等のうち最上位のものを記載してください。
 - 4 実務経歴の欄には、最近のものから記載し、純粹に設計等業務に従事した職種及び地位を記載してください。
 - 5 「業務の種類」の欄は、地質・土質調査業務又は、設計業務等を選択して、それぞれに作成してください。

技 術 者 経 歴 書

本様式は森林土木関係及び砂防関係業務の実務経験を記入する場合に使用します。

業務の種類	設計業務等	業務の区分	
-------	-------	-------	--

番号	技術者の名称	最終学歴		氏 名	実 務 経 歴		実務経験年月数				
		学校の種類	専攻学科		従事期間	経 歴	治山	林道	砂防	合計	
記入例	主任技師	高等学校	土木	森林 太郎	H7.4 H6.4 ~ H7.3 H5.4 H6.3	R5.3 H7.3 H6.3	コンサルタントで砂防関係業務に従事 測量設計で林道業務に従事 事務所治山業務に従事	1	1	28	30
1					~						
2					~						
3					~						
4					~						
5					~						
6					~						
7					~						
8					~						
9					~						
10					~						

業務の種類「地質・土質調査業務」、「設計業務等」とは、従来の「設計・コンサルタント業務」のことです。

- 1 最終学歴は、学校教育法等に定める大学、専門学校、高等学校等をいい、測量専門学校等は専門学校には含みません。
- 2 高等学校卒業の場合には専攻学科の記入は不要です。
- 3 実務経歴の欄には、最近のものから記載し、純粋に設計等業務に従事した職種及び地位を記載してください。
- 4 「業務の種類」の欄は、地質・土質調査業務又は、設計業務等を選択して、それぞれに作成してください。
- 5 砂防関係の業務は砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業を対象とします。

技 術 者 経 歴 書

業務の種類	現場技術業務	業務の区分	
-------	--------	-------	--

番号	技術者の名称	最終学歴		氏名	県内勤務	法令による免許等			現場技術業務の実績		実務経験年月数			
		学校の種類	専攻学科			名称	取得年月日	期間	有無	年度	内 容	治山	林道	合計
記入例	現場技術員 (技術員)	高等学校	土木	森林 太郎			H21.1.1	13		H22 H21	管内治山事業第 号工事で現場技術業務に従事 管内 線林道工事で現場技術業務に従事	10	10	20
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

- 1 最終学歴は、学校教育法等に定める大学、専門学校、高等学校等をいい、測量専門学校等は専門学校には含みません。
- 2 高等学校卒業の場合には専攻学科の記入は不要です。
- 3 「法令による免許等」の欄には、技術士、林業技士、1級土木管理技士、2級土木管理技士のうち最上位のものを記載してください。
- 4 県内勤務者に限ります。
- 5 現場技術業務の実績欄には、最近のものから記載し、業務委託(森林土木に限りません。)に従事した内容を記載してください。
- 6 実務経験は、治山・林道の業務(測量、地質・土質調査、設計、現場技術)に携わった年数を記入してください。

測 量 ・ 設 計 等 実 績 調 書

業務の種類	
-------	--

注 文 者	元請・ 下請の 別	件 名	測量・設計等対象 の規模等	業務履行 場所のある 都道府県名	請負代金額 (千円)	着 工 年 月 完成(予定)年月	様式2~4(技術者経歴書) 関係技術者の氏名・地位等
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	
						平成 年 月 ~ 平成 年 月	

- 1 本表は事業及び業務ごとに作成すること。
- 2 本表は測量業務は直近3年、その他は直近5年を目安として、様式2~4に該当する技術者が関係する業務を主に記入すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記入すること。
- 4 「測量・設計等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の構造・延べ面積等を記入すること。
- 5 「請負代金額」は、消費税込みの金額を記入すること。

治山・林道 測量・設計等資格者調査に係る経験年数

区分	測量		地質・土質調査				設計					現場技術								
	測量主任技師	測量技師	地質調査技師 同等以上				主任技師 同等以上					管理技術者				現場技術員				
			技術士「森林土木」	博士「森林土木」	R C C M「森林土木」	同等の技術者	技術士「森林土木」	博士「森林土木」	R C C M「森林土木」	林業技士「森林土木」	同等の技術者	技師 A				技師 C				
												技術士「森林土木」	一級施工管理技士	林業技士「森林土木」	同等の技術者	二級施工管理技士	同等の技術者	二級施工管理技士	同等の技術者	
森林土木経験年数	測量士	8	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	現場技術業務の経験必要							
	大学卒(土木)	/	/	0	0	0	18	0	0	0	0	18	0	5	4	13	4	5	0	3
	専門学校卒(土木)	/	/	0	0	0	23	0	0	0	0	23	0	5	4	17	4	8	0	3
	高校卒(なし)	/	/	0	0	0	28	0	0	0	0	28	0	5	4	20	4	11	0	3
実務経験	治山	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0
	林道	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「測量」については、測量士取得後森林土木業務を経験した年数。治山、林道の区分はない。

「地質・土質調査」及び「設計」については、学校卒業後に森林土木業務に従事した年数。

「現場技術」については、学校卒業後に森林土木業務に従事した年数。1級土木施工管理技士及び2級土木施工管理技士は取得後従事した年数。また、治山事業は4年の実務経験が必要。

さらに、現場技術員の技術員については、資格(1級及び2級)取得者もしくは森林土木業務に従事した年数が3年以上で登録可能。

学歴のうち、専門学校は学校教育法にいう短期大学、高等専門学校をいい、測量専門学校等は含まない。(測量専門学校等の場合は、大学、専門学校、高校が最終学歴です。)

なお、大学、専門学校卒業は、過程は問わない。また、高校卒業は専攻学科は問わない。

測定の経験年数は、治山関係の一部の業務については森林土木関係業務の他、砂防関係業務の経験年数も加算する。

設計の同等技術者の要件となる経験年数は、治山関係の一部の業務については森林土木関係業務の他、砂防関係業務の経験年数も加算する。